

平成28年度 貸借対照表(修正)

平成29年8月31日現在

特定非営利活動法人 日本聴覚障害者コンピュータ協会

特定非営利活動に係る事業(定款第40条第2項)

科 目	金 額 (単位:円)	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金 現金手許有高	0	
普通通帳 三菱東京UFJ銀行	2,017,734	
普通預金 ゆうちょ銀行	712,522	
振替口座 ゆうちょ銀行	8,000	
普通預金 みずほ銀行	0	
未収金(正会員31人・準会員7人)	107,000	
(27年度、正4人・準1人)	14,000	
流動資産合計		2,859,256
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	0	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	0	
(3)投資その他の資産		
定期預金 ゆうちょ銀行		
共同研究開発特定資産	2,000,000	
固定資産合計		2,000,000
資産合計(A)		4,859,256
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	145,456	
前受会費(29年度、正1人・準1人)	5,000	
流動負債合計		150,456
2 固定負債		
長期借入金		
役員借入金	0	
固定負債合計		0
負債合計(B)		150,456
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		4,891,404
当期正味財産増減額		△182,604
正味財産合計(C)		4,708,800
負債及び正味財産合計(B)+(C)=(A)		4,859,256

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、平成24年4月1日特定非営利活動促進法の改正にあわせて、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)による。

2. 会計方針の変更

(1) NPO法人会計基準の様式や勘定科目等の計算諸表については、基本的に変更はしない。けれども、設立時から平成27年度までの収支計算方法は、現金主義(現金預金の収支ベースで処理する方法)で処理していた。平成24年法改正によるNPO法人会計基準への移行は学習不足のため移行準備が遅れた。発生主義(その事実が発生した年度に対応させて処理する方法)により未収金、未払金などをたてて処理する方法へ変更は、本年度からNPO法人会計基準として行う。

(2) 平成28年度の正会員数(社員総数)について

本年度の正会員数(社員総数)は75人である。そのうち会費既納者44人、会費未納者31人である。また27年度の正会員4人未収および29年度の正会員1人前受も混在してしまっている。現金主義のため「未収金」「前受会費」などを正確に計上しない状態であった。その事実が発生した「年度」に対応させて正確に計上すべきですが、本年度からは、現金主義による収支計算処理をやめ、発生主義の収益費用計算処理を行うように整理した。

3. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は次の通り。なお、7事業のうち実施しなかった事業を除いて、4事業および事務局運営費(管理費)を掲げる。

特定非営利活動に係る事業

(単位:円)

科 目	①情報処理業務に必要な知識、技能に係る研究、研修及び情報交換事業	②情報処理業務に関心を持つ聴覚障害者に対する社会教育事業	④聴覚障害者による情報処理業務の円滑な遂行に必要な知識、技能等に関わる情報提供システムの構築事業	⑤情報処理業務に関する専門用語に関する手話の研究、開発及び普及事業	事務局運営費(管理費)	合 計
(1)人件費						
役員報酬	0	0	0	0	0	0
(1)人件費計	0	0	0	0	0	0
(2)その他の経費						
サーバー使用料	0	24,200	0	0	0	24,200
業務委託費	0	0	0	0	0	0
諸謝金	177,000	0	0	0	0	177,000
印刷製本費	0	29,227	0	0	0	29,227
会議費	12,000	0	0	0	9,000	21,000
旅費交通費	109,256	0	0	0	5,500	114,756
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	556	0	0	0	0	556
減価償却費	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	2,000	2,000
雑費	2,376	0	0	0	1,025	3,401
(2)その他経費計	301,188	53,427	0	0	17,525	372,140
合 計	301,188	53,427	0	0	17,525	372,140

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳 実施なし。

5. 活動の原価の算定にあたって手話文字通訳等謝金、必要なボランティアによる役務の提供の内訳

内 容	金 額	内訳および算定方法
①情報処理業務に必要な知識、技能に係る研究、研修及び情報交換事業 諸謝金	177,000	講師、パネラー、手話通訳者、文字通訳者の原価単価は、総会で決議した算出方法による。 講師の謝金単価は、1人あたり、15,000円。 パネラーの謝金単価は、1人あたり、5,000円。 手話通訳者の日当謝金は、1人あたり、7,000円。 文字通訳者の日当謝金は、1人あたり、7,000円。 例会4回のうち、講師1人×4回、パネラー1人×1回。 手話通訳者2人と文字通訳者2人、計4人×4回。

6. 使途等が制約された寄付等の内訳
実施なし。

7. 固定資産の増減内訳

平成28年度に取得および減少した固定資産の内容は以下の通り。

(単位：円)

科 目	期首取得 価額	取得	減少	期末取得 価額	減価償却 累計額	期末帳簿 価額	備 考
有形固定資産 什器備品	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産計	0	0	0	0	0	0	
投資その他の資産 定期預金 ゆうちょ銀行 共同研究開発特定資産	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	各種大学等との共同 研究開発に関わる活 動準備資金
固定資産合計	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

8. 借入金を増減内訳
実施なし。

9. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位：円)

科 目	財務諸表に計 上された金額	内、役員との 取引	内、近親者及び支 配法人等との取引	備 考
(活動計算書) 受取寄付金 事業収益 ②情報処理業務に関心を持つ聴覚 障害者に対する社会教育事業 活動計算書計	10,000 1,000 10,000	0 0 0	0 0 0	例会講師1人より寄付 例会見学参加者1人
(貸借対照表) 未払金 前受会費(29年度受取会費) 役員借入金 貸借対照表計	145,456 5,000 0 150,456	0 0 0 0	0 0 0 0	活動者等の会議費・旅費交通費 正会員1人、準会員1人

10. 経常外収益および経常外費用について

現金主義の決算書に記載してあったので、本年度に対応しない収益費用の処理修正。

内 容	金 額	内訳および理由
Ⅲ 経常外収益 2 過年度損益修正益	6,000	平成27年度の正会員未納者2人×3,000円
Ⅳ 経常外費用 2 過年度損益修正損	100,084	平成27年度に活動したため、会議費と旅費交通費の未払金である。(いずれも本年度で処理済み)

以上